平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場会社名　特種東海ホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3708　URL　http://www.tt-paper.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）三澤　清利
問合せ先責任者（役職名）財務・IR室長　（氏名）関根　常夫　TEL 03-3281-8581

定時株主総会開催予定日　平成22年6月24日　配当支払開始予定日　平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月24日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	78,063	△8.3	4,331	587.9	4,012	—	1,792	—
21年3月期	85,117	△2.5	629	43.1	183	2.2	119	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11.26	11.23	3.0	3.0	5.5
21年3月期	0.74	0.74	0.2	0.1	0.7

（参考）持分法投資損益　22年3月期　—百万円　21年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	131,355	59,978	45.5	375.02
21年3月期	133,116	58,431	43.7	365.67

（参考）自己資本　22年3月期　59,701百万円　21年3月期　58,206百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	8,402	△4,424	△2,794	10,108
21年3月期	4,923	△6,838	7,117	8,932

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	3.50	3.50	558	474.4	0.9
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	797	44.4	1.4
23年3月期（予想）	—	2.50	—	2.50	5.00		53.1	

（注）22年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧下さい。

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	41,000	6.7	1,600	△4.0	1,300	△14.0	400	△54.0	2.51
通期	81,000	3.8	3,700	△14.6	3,200	△20.2	1,500	△16.3	9.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 163,297,510株 21年3月期 163,297,510株
② 期末自己株式数 22年3月期 4,101,235株 21年3月期 4,119,141株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	887	40.4	32	51.6	38	△40.8	△5,334	―
21年3月期	632	△86.2	21	△99.5	65	△98.4	40	△99.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△33.45	△33.38
21年3月期	0.25	0.25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	85,559	55,942	65.3	350.27
21年3月期	89,936	62,195	69.1	389.76

(参考) 自己資本 22年3月期 55,863百万円 21年3月期 62,154百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

22年３月期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金（円）	2.50	2.50
配当金総額（百万円）	398	398

（注）純資産減少割合については現在精査中であり確定次第速やかに開示いたします。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出産業を中心に一部では持ち直しの兆しが見られるものの、米国発の金融危機に端を発した景気後退局面から脱しきれず、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化が継続するなど、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

紙パルプ業界におきましても、国内景気の低迷を背景に、紙需要は依然低調に推移しており、減産を継続するなど、経営環境は厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、原価低減活動や固定費削減、生産効率の改善などを推進し、収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は78,063百万円（前期比8.3％減）、利益面では、労務費を含む各種経費の削減に加えて、生産効率の改善効果もあり、営業利益は4,331百万円（前期比587.9％増）、経常利益は4,012百万円（前期は183百万円の経常利益）、当期純利益は1,792百万円（前期は119百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。（事業のセグメントごとの業績には、セグメント間の売上は含まれておりません。）

① 製紙事業

産業用紙では、主力製品である段ボール原紙とクラフト紙は、景気低迷に伴う需要減少により、販売数量・金額ともに前期を下回りました。

特殊紙では、特殊印刷用紙につきましては、主力製品であるファンシーペーパーと高級印刷用紙が厳しい経済状況の影響を受けて、販売数量・金額ともに前期を下回りました。特殊機能紙につきましては、自動車・電機業界向けの販売が回復基調に転じ、また、医療業界向けの販売も堅調に推移したことから、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

家庭紙では、トイレットペーパーが販売数量・金額ともに前期を下回りました。

この結果、売上高は61,435百万円（前期比9.1％減）、営業利益は3,862百万円（前期は６百万円の営業損失）となりました。

② 加工事業

加工品の主力製品であるペーパータオルでは、販売数量は前期を上回りましたが、価格競争の激化や小サイズ・薄物化の進行等が収益に影響し、増収減益となりました。

ラミネート加工事業では、昨年来の景気後退に伴う需要減少の影響から若干の減収となったものの、収益面では原材料価格が安定的に推移したことなどにより、増益となりました。

段ボール事業では、景気低迷による需要減退により、販売数量が前期を下回りました。

この結果、売上高は14,264百万円（前期比4.0％減）、営業利益は306百万円（前期比21.1％減）となりました。

③ 環境事業

燃料販売事業では、サーマルリサイクル燃料の製造・販売に加えて、マテリアルリサイクル事業にも注力し、更なる資源の有効利用に取り組んでおります。

土木・造園事業につきましては、公共事業投資の抑制が依然として続いており、厳しい状況で推移しました。

この結果、売上高は2,364百万円（前期比10.4％減）、営業利益は46百万円（前期比34.4％減）となりました。

（次期の見通し）

次期の国内経済は、緩やかな回復基調を辿ると見込まれるものの、原燃料価格の上昇や為替変動リスクが懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと予想されます。紙パルプ業界におきましても、紙需要の本格的な回復が当面見込めない一方で、原燃料価格の上昇も懸念され、依然として厳しい経営環境が続くことが想定されます。

このような状況の中、当社は、平成22年４月１日付で当社の完全子会社である特種製紙㈱及び東海パルプ㈱を吸収合併し、更なるシナジー効果の発揮、経営の効率化などに努め、グループ収益力の強化を図ってまいります。

平成23年３月期の連結業績につきましては、売上高81,000百万円、営業利益3,700百万円、経常利益3,200百万円、当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、131,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,760百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものであります。

負債は、71,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,307百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、59,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,546百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。自己資本比率は45.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は10,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,175百万円の増加となりました。

連結会計年度末におけ各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,402百万円となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益3,133百万円、減価償却費7,952百万円、たな卸資産の減少額1,151百万円であり、一方、資金減少の主な要因は、売上債権の増加額3,124百万円、仕入債務の減少額2,590百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,424百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得4,653百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,794百万円となりました。資金増加の主な要因は、短期借入金の増加額1,765百万円であり、一方、資金減少の主な要因は、長期借入金の減少額3,600百万円、配当金の支払956百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標

	平成22年３月期
自己資本比率（%）	45.5
時価ベースの自己資本比率（%）	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.7

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

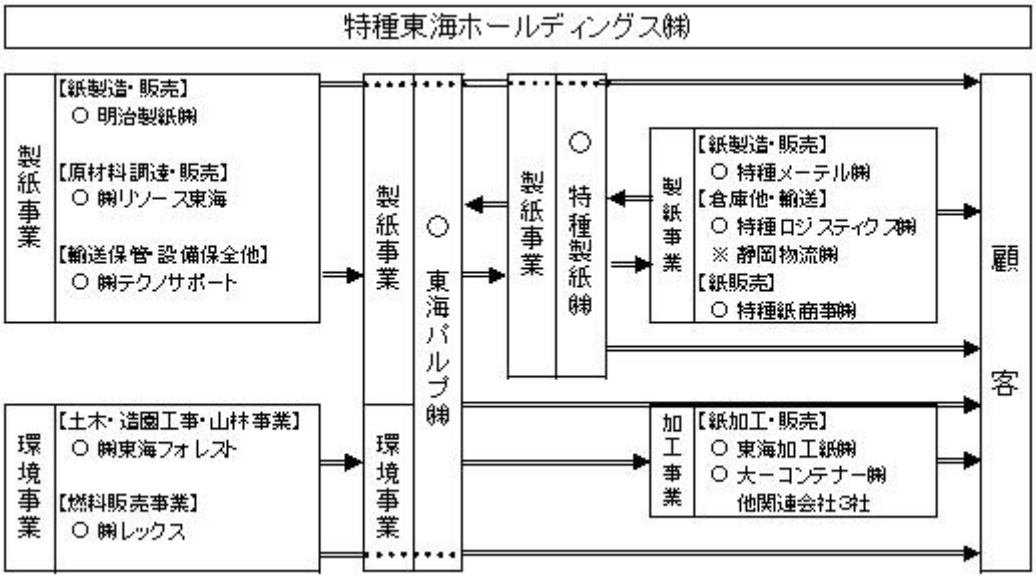
当社は、株主の皆様に安定した配当を継続して実施することを、経営の基本に据えております。併せて、大きな変革が進む当業界にあって、企業価値をより一層高めるために、将来の事業展開に備えた内部留保も重要課題と位置付け、バランスの取れた利益配分を志向してまいります。

当期につきましては、期末配当は１株あたり2.5円を実施する予定です。これに、先に実施いたしました中間配当2.5円と合わせまして、年間配当は１株あたり５円となります。

また、次期につきましては、１株当たり中間配当2.5円、期末配当2.5円、年間の配当金は１株当たり５円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社、関連会社）は、東海パルプ㈱並びに特種製紙㈱と各々の子会社11社、関連会社３社で構成され、紙パルプの製造・販売に関する事業を主に行なっており、さらに紙加工や土木・造園工事、山林、電力販売などの事業を行なっております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。



（注１）　○…連結子会社
※…非連結子会社

（注２）　当社は、平成22年４月１日付で当社の完全子会社である特種製紙㈱及び東海パルプ㈱を吸収合併しております。

［製紙事業］

東海パルプ㈱、特種製紙㈱、明治製紙㈱、特種メーテル㈱が紙パルプの製造・販売を行なっており、販売については一部、特種紙商事㈱を通じて行なっております。また、㈱テクノサポートが製紙設備の保全管理および紙製品の輸送・保管などを、㈱リソース東海が原材料などの供給を、特種ロジスティクス㈱が製品を保管する倉庫業を、静岡物流㈱が紙製品の輸送を行なっております。

なお、連結子会社である㈱テック東海は、平成22年１月１日に連結子会社である東海物流システム㈱を吸収合併し、同日付けで社名を㈱テクノサポートに変更し、並びに、連結子会社である特種ロジスティクス㈱は、平成22年４月１日に非連結子会社である静岡物流㈱を吸収合併し、同日付けで社名を静岡ロジスティクス㈱に変更しております。

［加工事業］

東海加工紙㈱、大一コンテナー㈱他関連会社３社が紙の加工・販売を行なっております。

なお、持分法非適用の関連会社であった㈱アテネ・ペーパーサプライは、株式の売却により関連会社から外れております。

［環境事業］

東海パルプ㈱が電力販売を、㈱東海フォレストが土木・造園工事及び山林事業を、㈱レックスがサーマルリサイクル燃料の製造・販売などを行なっております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念『ユニークで存在感のある企業集団として、社会と環境に貢献する』の下、メーカーの基本である「確かな技術と品質の向上」に努め、ステークホルダーの幸福、企業価値の向上を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は下記のとおりであります。これらの目標の実現に向け、収益性と効率性を追求した経営を行うことで、安定した事業基盤を確立してまいります。

・売上高　　800億円以上
・経常利益額　　40億円以上
・売上高経常利益率　　5.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「グループの総力を挙げ、投資効果の実現と外部環境の変化に対応する経営戦略の推進に最大限注力し、当グループの経営基盤を強化することで、独自性、創造性のある製紙メーカーとして発展を遂げる」を基本方針としております。企業価値の向上を目指し、グループをあげて以下の諸施策に取り組んでおります。

・不採算事業を撤退し、得意分野へ経営資源を集中する
・新規事業・商品開発に注力し事業領域を拡大する
・新たな視点で「企業間連携」を構築する
・特殊紙事業の海外戦略を積極的に展開する

(4) 会社の対処すべき課題

① コンプライアンスの徹底

当社は、常に法令遵守を念頭に置き、グループの企業価値増大に向けた健全な経営管理を行うとともに、株主・取引先・従業員・地域社会などのステークホルダーから信頼、支持され続ける企業であるため、迅速性、効率性、透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制の確立とその強化、充実に努めてまいります。

② 統合シナジーの追求

当社は、更なるシナジー効果の発揮、経営の効率化を実現するため、当社の完全子会社である特種製紙㈱及び東海パルプ㈱を平成22年４月１日付で吸収合併いたしました。これに伴い、「産業素材事業グループ」「特殊素材事業グループ」「生活商品事業グループ」の３事業グループ体制を採用し、事業環境の急速な変化に対し機動的に対応するとともに、引き続き、統合シナジーの最大化を図ってまいります。

③ 関係会社の再編

環境変化が激しい中、これまでの発想に囚われることなく、「経営資源の有効活用」と「事業の選択と集中」とを進めるべく機動的な見直しを行ってまいります。また、グループ全体での経営合理化により企業価値の最大化を実現できる組織体制の構築を目指してまいります。

④ 他社連携の深化

既に公表済みの同業他社との連携につきましては、経営効率化のみならず、ユーザーニーズへの的確な対応や環境変化へのスピーディなアクションを行うことで、双方の企業価値の向上とともに株主価値の最大化を目指してまいります。製品開発の強化、生産体制の再構築、販売機能の強化などそれぞれの課題に向け、一層の深化を図ってまいります。

⑤ 開発力の強化

多様化する社会ニーズと変化する原燃料諸資材情勢など、製紙業界を取り巻く環境は大きな変化の中にあり、これまでにもましてユーザーニーズの変化を的確に捉えた製品開発を行うことが必要になっております。特種製紙㈱が持つ染色や機能紙の開発技術と東海パルプ㈱が持つ古紙処理などのリサイクル技術などを融合することで、更なる技術開発力の強化に取り組んでまいります。

⑥ 環境への配慮

これまでも循環型産業として古紙のリサイクルやバイオマスエネルギーの積極的活用などに取り組んでまいりました。今後につきましても、これまでの継続してきた環境保全活動を更に発展させてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,945	10,118
受取手形及び売掛金	19,706	22,831
商品及び製品	6,418	5,790
仕掛品	569	487
原材料及び貯蔵品	4,015	3,573
繰延税金資産	1,000	1,133
その他	992	418
貸倒引当金	△42	△36
流動資産合計	41,606	44,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,649	44,922
減価償却累計額	△25,137	△26,128
建物及び構築物（純額）	※1 19,512	※1 18,793
機械装置及び運搬具	150,780	150,082
減価償却累計額	△109,626	△112,484
機械装置及び運搬具（純額）	※1 41,154	※1 37,598
土地	※1 13,138	※1 12,996
建設仮勘定	124	657
その他	7,205	6,660
減価償却累計額	△6,009	△5,511
その他（純額）	※1 1,196	※1 1,149
有形固定資産合計	75,124	71,195
無形固定資産		
のれん	※5 930	※5 766
その他	277	241
無形固定資産合計	1,208	1,007
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 12,464	※2 12,748
長期貸付金	58	40
繰延税金資産	1,459	645
その他	※2 1,322	※2 1,530
貸倒引当金	△128	△128
投資その他の資産合計	15,176	14,836
固定資産合計	91,509	87,038
資産合計	133,116	131,355

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,043	12,479
短期借入金	※1 25,356	※1 27,121
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,451	※1 6,064
未払法人税等	255	671
賞与引当金	359	367
修繕引当金	243	274
その他	4,350	4,719
流動負債合計	50,060	51,697
固定負債		
長期借入金	※1,6 22,728	※1,6 17,515
繰延税金負債	300	646
修繕引当金	10	－
退職給付引当金	1,001	1,022
役員退職慰労引当金	92	70
環境対策引当金	272	272
その他	219	152
固定負債合計	24,624	19,679
負債合計	74,684	71,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,483	14,481
利益剰余金	33,546	34,381
自己株式	△1,151	△1,146
株主資本合計	58,364	59,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△149	508
繰延ヘッジ損益	△8	△8
評価・換算差額等合計	△158	499
新株予約権	41	79
少数株主持分	184	197
純資産合計	58,431	59,978
負債純資産合計	133,116	131,355

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	85,117	78,063
売上原価	※1,3 71,363	※1,3 61,365
売上総利益	13,754	16,698
販売費及び一般管理費	※2,3 13,125	※2,3 12,367
営業利益	629	4,331
営業外収益		
受取利息	16	3
受取配当金	321	288
負ののれん償却額	79	69
その他	289	294
営業外収益合計	706	655
営業外費用		
支払利息	694	707
その他	458	266
営業外費用合計	1,153	974
経常利益	183	4,012
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,169	※4 157
投資有価証券売却益	123	7
過年度匿名組合配当金	※5 223	－
貸倒引当金戻入額	12	－
過年度除却費用戻入益	－	36
その他	37	－
特別利益合計	1,565	201
特別損失		
固定資産売却損	※6 15	※6 88
固定資産除却損	※7 265	※7 112
減損損失	※8 914	※8 72
投資有価証券評価損	112	733
製品表示適正化対応費用	※9 109	－
特別退職金	※10 423	－
その他	25	73
特別損失合計	1,866	1,080
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△118	3,133
法人税、住民税及び事業税	299	713
法人税等調整額	△582	638
法人税等合計	△282	1,352
少数株主利益又は少数株主損失（△）	44	△11
当期純利益	119	1,792

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,485	11,485
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,485	11,485
資本剰余金		
前期末残高	14,484	14,483
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	14,483	14,481
利益剰余金		
前期末残高	34,570	33,546
当期変動額		
剰余金の配当	△1,142	△956
当期純利益	119	1,792
当期変動額合計	△1,023	835
当期末残高	33,546	34,381
自己株式		
前期末残高	△117	△1,151
当期変動額		
自己株式の取得	△1,036	△1
自己株式の処分	2	6
当期変動額合計	△1,033	5
当期末残高	△1,151	△1,146
株主資本合計		
前期末残高	60,422	58,364
当期変動額		
剰余金の配当	△1,142	△956
当期純利益	119	1,792
自己株式の取得	△1,036	△1
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	△2,057	837
当期末残高	58,364	59,201

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,425	△149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,575	658
当期変動額合計	△1,575	658
当期末残高	△149	508
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△8	△8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,420	△158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,578	657
当期変動額合計	△1,578	657
当期末残高	△158	499
新株予約権		
前期末残高	－	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	37
当期変動額合計	41	37
当期末残高	41	79
少数株主持分		
前期末残高	142	184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	13
当期変動額合計	42	13
当期末残高	184	197

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	61,985	58,431
当期変動額		
剰余金の配当	△1,142	△956
当期純利益	119	1,792
自己株式の取得	△1,036	△1
自己株式の処分	1	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,495	709
当期変動額合計	△3,553	1,546
当期末残高	58,431	59,978

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△118	3,133
減価償却費	7,954	7,952
のれん及び負ののれん償却額	91	98
修繕引当金の増減額（△は減少）	△148	20
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△168	20
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△354	△22
受取利息及び受取配当金	△338	△291
支払利息	694	707
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,169	△68
投資有価証券売却損益（△は益）	△123	△7
投資有価証券評価損益（△は益）	―	733
有形固定資産除却損	265	112
減損損失	914	72
売上債権の増減額（△は増加）	2,301	△3,124
たな卸資産の増減額（△は増加）	842	1,151
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,036	△2,590
未払消費税等の増減額（△は減少）	161	679
その他	△1,132	298
小計	5,633	8,871
利息及び配当金の受取額	295	246
利息の支払額	△687	△716
法人税等の支払額	△1,098	△315
法人税等の還付額	780	316
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,923	8,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,094	△4,653
有形固定資産の売却による収入	2,542	364
有形固定資産の除却による支出	△46	△217
投資有価証券の取得による支出	△28	△18
投資有価証券の売却による収入	169	134
有価証券の償還による収入	404	―
その他	213	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,838	△4,424

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,967	1,765
長期借入れによる収入	12,952	4,000
長期借入金の返済による支出	△6,622	△7,600
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△1,036	△1
子会社による配当金の支払額	△1	－
配当金の支払額	△1,144	△956
少数株主への配当金の支払額	－	△1
その他	－	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,117	△2,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,188	1,175
現金及び現金同等物の期首残高	3,744	※　8,932
現金及び現金同等物の期末残高	※　8,932	※　10,108

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　13社 主要な連結子会社名は、「第１．企業の概況、４．関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　12社 主要な連結子会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。 なお、連結子会社である㈱テック東海は、平成22年１月１日に連結子会社である東海物流システム㈱を吸収合併し、同日付けで社名を㈱テクノサポートに変更しております。
(2) 非連結子会社はありません。	(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 静岡物流㈱ （連結の範囲から除外した理由） 静岡物流㈱は、小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
（追加情報） 開示対象特別目的会社の概要、取引金額等については「開示対象特別目的会社関係」として注記に記載しております。	（追加情報） 同左
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社はありません。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。
(2) 持分法を適用していない関連会社の数及び適用しない理由 持分法を適用していない関連会社４社（㈱タカオカ、㈱ダイヤ、㈱アテネ・ペーパーサプライ、㈲渡辺紙工）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 なお、大河原運送㈱は、株式の売却により、持分法を適用していない関連会社から外れております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数、関連会社の数及び適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社１社（静岡物流㈱）及び関連会社３社（㈱タカオカ、㈱ダイヤ、㈲渡辺紙工）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 なお、持分法非適用の関連会社であった㈱アテネ・ペーパーサプライは、株式の売却により、関連会社から外れております。
３　連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	３　連結子会社の事業年度に関する事項 同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの…移動平均法による原価法 ②デリバティブ…時価法	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの…同左 ・時価のないもの…同左 ②デリバティブ…同左

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
③たな卸資産 主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	③たな卸資産 同左
（会計処理の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は84百万円減少し、税金等調整前当期純損失は84百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	―――――――――――
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 減価償却は以下の方法を採用しております。 機械装置については、特殊紙に関する設備は定率法、その他は定額法 その他の有形固定資産は定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法 主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物　　６～50年 機械装置及び運搬具　３～15年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左
（追加情報） （有形固定資産の耐用年数の変更） 一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度から機械装置等の耐用年数を変更しております。 この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は394百万円減少し、税金等調整前当期純損失は394百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	―――――――――――
②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウエア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。	②無形固定資産（リース資産を除く） 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左
②賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	②賞与引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
③修繕引当金 一部の連結子会社は、定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。	③修繕引当金 同左
④退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で定額法により費用処理しております。	④退職給付引当金 同左
―――――――――――	（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
⑤役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	⑤役員退職慰労引当金 同左
（追加情報） （役員退職慰労引当金） 当社及び一部の連結子会社は、従来、取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年６月26日開催の各社の株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、平成20年７月１日以降は計上しておりません。 これに伴い、退任時に支給した分を除き、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額164百万円を固定負債の「その他」に計上しております	―――――――――――
⑥環境対策引当金 一部の連結子会社は「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。	⑥環境対策引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(4) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ａヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 １年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務 ｂヘッジ手段 オイルスワップ ヘッジ対象 原油価格に連動する買入債務及び予定取引 ｃヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ③ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、内規に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場変動リスク及び原油価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 当社及び一部の連結子会社は、内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①売上計上基準 出荷基準及び工事完成基準によっておりますが、工期１年超で請負金額50百万円超の工事については工事進行基準を採用しております。当連結会計年度における工事進行基準による完成工事高はありません。 ②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ａヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 １年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務 ｂヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ③ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社は、内規に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 当社及び一部の連結子会社は、内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　――――――――――――― ②消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、個別案件ごと判断し、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。	6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。	（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更） 一部の連結子会社は、請負工事に係る収益の計上基準について、従来、請負金額50百万円超かつ工期１年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表） 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,986百万円、706百万円、4,177百万円です。 （連結損益計算書） １　前連結会計年度まで区分掲記しておりました「損害保険金」（当連結会計年度11百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 ２　前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は57百万円であります。	（連結キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は112百万円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※１　担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物　11,462（11,331）百万円 機械装置及び運搬具　36,677（36,677） 土地　3,524（2,173） 有形固定資産その他　3（－） 計　51,668（50,182） 担保付き債務は次のとおりであります。 短期借入金　2,721（484）百万円 １年内返済予定の長期借入金　2,343（2,122） 長期借入金　4,881（4,119） 計　9,946（6,726） （　）の金額（内数）は工場財団抵当資産及び当該債務を示しております。	※１　担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物　5,975（5,849）百万円 機械装置及び運搬具　27,952（27,952） 土地　3,348（1,998） 有形固定資産その他　1（－） 計　37,278（35,800） 担保付き債務は次のとおりであります。 短期借入金　57（－）百万円 １年内返済予定の長期借入金　1,865（1,856） 長期借入金　4,000（3,346） 計　5,923（5,203） （　）の金額（内数）は工場財団抵当資産及び当該債務を示しております。
※２　関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　39百万円 その他（出資金）　2 計　41	※２　関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　8百万円 その他（出資金）　2 計　10
３　保証債務 連結会社以外の会社等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。 日伯紙パルプ資源開発㈱　23,704百万円 提携住宅ローン　4 計　23,708 日伯紙パルプ資源開発㈱への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社グループ保証分は223百万円であります。	３　保証債務 連結会社以外の会社等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。 日伯紙パルプ資源開発㈱　18,241百万円 提携住宅ローン　1 計　18,242 日伯紙パルプ資源開発㈱への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社グループ保証分は172百万円であります。
４　受取手形割引高は、558百万円であります。	４　受取手形割引高は、704百万円であります。
※５　のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は、相殺して表示しております。相殺前の金額は以下のとおりであります。 のれん　1,144百万円 負ののれん　213 差引　930	※５　のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は、相殺して表示しております。相殺前の金額は以下のとおりであります。 のれん　910百万円 負ののれん　144 差引　766

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※６　シンジケート方式タームローン契約 一部の連結子会社は、長期借入金のうち設備資金及び運転資金の調達を行うため、取引銀行７行とシンジケート方式によるタームローン契約を締結しており、当連結会計年度末における残高は6,000百万円であります。 上記のタームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。 ①　当社は、各年度の決算期及び第２四半期連結会計期間の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期及び第２四半期連結会計期間の末日または平成20年９月に終了する第２四半期連結会計期間の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。 ②　当社は、各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ２期連続して経常損失を計上しない。	※６　シンジケート方式タームローン契約 同左

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 560百万円	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 255百万円
※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。 製品運送諸掛　4,349百万円 給与手当　1,666 賞与引当金繰入額　81 退職給付費用　223 役員退職慰労引当金繰入額　39 減価償却費　390 のれん償却費　170	※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。 製品運送諸掛　4,237百万円 給与手当　1,577 賞与引当金繰入額　110 退職給付費用　142 減価償却費　373 のれん償却費　167
※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 815百万円	※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 816百万円
※４　固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　37百万円 土地　1,130 その他　1 計　1,169	※４　固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　1百万円 土地　156 計　157
※５　過年度匿名組合配当金 不動産の流動化に伴う匿名組合からの配当金については、当該配当の原資が流動化した不動産の信託期間終了時の売却代金であることから、従来は不動産の値下りリスクを考慮して計上しておりませんでしたが、不動産の流動化信託期間の半分を経過したことを契機に、当該不動産について不動産鑑定評価を行い、当該鑑定評価により配当金の回収の確実性が高まったことから、当連結会計年度より配当金を計上しております。 なお、配当金の総額を長期未収入金に計上し、当該債権に対する回収不能見込額８百万円を貸倒引当金に計上しております。	※５　――――――――――
※６　固定資産売却損は次のとおりであります。 建物及び構築物　10百万円 機械装置及び運搬具　0 土地　5 計　15	※６　固定資産売却損は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　5百万円 土地　76 その他　6 計　88

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※７　固定資産除却損は次のとおりであります。 建物及び構築物　8百万円 機械装置及び運搬具　137 撤去費その他　119 計　265	※７　固定資産除却損は次のとおりであります。 建物及び構築物　26百万円 機械装置及び運搬具　28 撤去費その他　57 計　112
※８　減損損失は次のとおりであります。 場所：静岡県島田市／用途：遊休資産／種類：機械装置、工具器具備品等／減損損失額：479百万円 場所：静岡県駿東郡長泉町／用途：処分予定の発電設備／種類：機械装置、工具器具備品等／減損損失額：435百万円 当社は、主として管理会計上の事業所を単位としてグルーピングを行い、減損会計を適用しております。また、本社・福利厚生施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産とし、将来の使用が見込まれていない資産は遊休資産として個別単位でグルーピングを行っております。 遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額より下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は機械装置446百万円、工具器具備品等32百万円であります。 処分予定の発電設備については、発電設備について処分の意思決定がなされたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は機械装置434百万円、工具器具備品等０百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。	※８　減損損失は次のとおりであります。 場所：静岡県沼津市／用途：紙製造設備／種類：機械装置／減損損失額：29百万円 場所：静岡県駿東郡長泉町／用途：遊休土地／種類：土地／減損損失額：43百万円 当社グループは主として管理会計上の事業所を単位としてグルーピングを行い、減損会計を適用しております。また、本社・福利厚生施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産とし、将来の使用が見込まれていない資産は遊休資産として個別単位でグルーピングを行なっております。 認識した減損損失は、当連結会計年度において、設備停止の意思決定及び遊休資産となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し認識したものであります。当該減損額は、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該機械装置の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローがマイナスになると見込まれ、かつ正味売却価額もないためゼロとして評価しております。また、当該遊休土地の回収可能価額は、正味売却価額で測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。
※９　製品表示適正化対応費用 製品表示適正化対応費用は、原料配合率乖離問題に伴う製品表示適正化のために、消費者の返品及び包装替え等に要した関連費用であります。	※９　――――――
※10　特別退職金 主として連結子会社である東海パルプ株式会社の特別退職加算金等であります。	※10　――――――

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	163,297,510	－	－	163,297,510
合計	163,297,510	－	－	163,297,510
自己株式				
普通株式　（注）１，２	352,107	3,775,441	8,407	4,119,141
合計	352,107	3,775,441	8,407	4,119,141

（注）１　普通株式の自己株式の株式数の増加3,775,441株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,736,000株、単元未満株式の買取による増加39,441株であります。

２　普通株式の自己株式の株式数の減少8,407株は、単元未満株式の売り渡しによるものであります。

２．新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高　当社　41百万円

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月26日定時株主総会	普通株式	1,142	7.00	平成20年３月31日	平成20年６月27日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月23日定時株主総会	普通株式	558	利益剰余金	3.50	平成21年３月31日	平成21年６月24日

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	163,297,510	－	－	163,297,510
合計	163,297,510	－	－	163,297,510
自己株式				
普通株式　（注）１，２	4,119,141	6,794	24,700	4,101,235
合計	4,119,141	6,794	24,700	4,101,235

（注）１　普通株式の自己株式の株式数の増加6,794株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２　普通株式の自己株式の株式数の減少24,700株は、単元未満株式の売り渡しによる減少1,700株、ストック・オプションの行使による減少23,000株であります。

２．新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高　当社　79百万円

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月23日定時株主総会	普通株式	558	3.50	平成21年３月31日	平成21年６月24日
平成21年11月10日取締役会	普通株式	398	2.50	平成21年９月30日	平成21年12月９日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会（予定）	普通株式	398	資本剰余金	2.50	平成22年３月31日	平成22年６月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）	当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　8,945百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△13 現金及び現金同等物　8,932	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　10,118百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△10 現金及び現金同等物　10,108

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	製紙事業（百万円）	加工事業（百万円）	環境事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,612	14,866	2,638	85,117	－	85,117
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,575	817	1,193	8,586	(8,586)	－
計	74,188	15,683	3,832	93,704	(8,586)	85,117
営業費用	74,194	15,295	3,761	93,251	(8,763)	84,488
営業利益（又は営業損失△）	△6	387	71	452	176	629
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	123,696	9,115	3,005	135,818	(2,702)	133,116
減価償却費	7,507	305	141	7,954	－	7,954
減損損失	914	－	－	914	－	914
資本的支出	7,721	340	58	8,121	－	8,121

（注）１　事業区分の方法は、業種等を勘案して区分しております。

２　各事業の主な内容

(1) 製紙事業……産業用紙、家庭紙、特殊紙、パルプ

(2) 加工事業……紙加工品

(3) 環境事業……土木・造園事業、山林事業、燃料販売事業、電力販売事業他

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用577百万円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,702百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（預金）及び管理部門にかかる資産等であります。

５　会計処理基準に関する事項の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（１）③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「製紙事業」は営業損失が65百万円増加し、「加工事業」は営業利益が18百万円減少しております。

６　会計処理基準に関する事項の変更

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（２）①に記載のとおり、一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度から機械装置等の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「製紙事業」は営業損失が406百万円増加し、「加工事業」は営業利益が12百万円増加しております。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	製紙事業（百万円）	加工事業（百万円）	環境事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,435	14,264	2,364	78,063	－	78,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,502	885	1,211	8,599	(8,599)	－
計	67,937	15,150	3,575	86,663	(8,599)	78,063
営業費用	64,075	14,844	3,528	82,448	(8,715)	73,732
営業利益	3,862	306	46	4,215	116	4,331
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	123,388	9,558	2,869	135,816	(4,460)	131,355
減価償却費	7,484	327	141	7,952	－	7,952
減損損失	72	－	－	72	－	72
資本的支出	3,804	471	85	4,361	－	4,361

（注）１　事業区分の方法は、業種等を勘案して区分しております。

２　各事業の主な内容

(1) 製紙事業……産業用紙、家庭紙、特殊紙、パルプ

(2) 加工事業……紙加工品

(3) 環境事業……土木・造園事業、山林事業、燃料販売事業、電力販売事業他

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用844百万円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（4,460百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（預金）及び管理部門にかかる資産等であります。

５　会計処理基準に関する事項の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用しております。これによる環境事業の売上高、営業利益への影響額は軽微であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）及び当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）における海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社である東海パルプ株式会社（以下、「東海パルプ」という。）は、平成13年に、資金調達の多様化と財務体質の改善を目的とし、特別目的会社を活用して、不動産の流動化を実施しました。当該流動化において、東海パルプは、不動産を当該特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして、当該特別目的会社が借入れによって調達した資金を、売却代金として受領しました。当社グループが、これまで活用した特別目的会社は、特例有限会社１社のみであります。

東海パルプは、当該特別目的会社と匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。東海パルプは、当該出資金を全て回収する予定であり、平成21年３月末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。当該匿名組合の平成20年12月末（直近決算）における資産総額は752百万円、負債総額は672百万円であります。なお、東海パルプは、当該匿名組合について、議決権のある出資は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における、当該匿名組合との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な取引の金額又は連結会計年度末残高	主な損益計上額	
		項目	金額
匿名組合出資金（注）１	80百万円	配当金　（注）２	265百万円
配当金に係る未収入金（注）３	265百万円	－	－
賃借取引　（注）４	－	支払リース料	71百万円

（注）１　匿名組合出資金は、当連結会計年度末残高を記載しております。

２　配当金の内訳として、過年度匿名組合配当金223百万円が含まれており、特別利益に計上しております。また、連結損益計算書上、223百万円を除いた42百万円を営業外収益の受取配当金に計上しております。

３　配当金に係る未収入金は、配当金の支払い留保に相当するものであります。

４　譲渡した不動産について賃借（リースバック）を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リースに該当し、その未経過リース料の金額は358百万円であります。

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社である東海パルプ株式会社（以下、「東海パルプ」という。）は、平成13年に、資金調達の多様化と財務体質の改善を目的とし、特別目的会社を活用して、不動産の流動化を実施しました。当該流動化において、東海パルプは、不動産を当該特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして、当該特別目的会社が借入れによって調達した資金を、売却代金として受領しました。当社グループが、これまで活用した特別目的会社は、特例有限会社１社のみであります。

東海パルプは、当該特別目的会社と匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。東海パルプは、当該出資金を全て回収する予定であり、平成22年３月末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。当該匿名組合の平成21年12月末（直近決算）における資産総額は746百万円、負債総額は666百万円であります。なお、東海パルプは、当該匿名組合について、議決権のある出資は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における、当該匿名組合との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な取引の金額又は連結会計年度末残高	主な損益計上額	
		項目	金額
匿名組合出資金（注）１	79百万円	配当金	44百万円
配当金に係る未収入金（注）２	310百万円	－	－
賃借取引　（注）３	－	支払リース料	71百万円

（注）１　匿名組合出資金は、当連結会計年度末残高を記載しております。

２　配当金に係る未収入金は、配当金の支払い留保に相当するものであります。

３　譲渡した不動産について賃借（リースバック）を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リースに該当し、その未経過リース料の金額は286百万円であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
１株当たり純資産額	365.67 円	１株当たり純資産額	375.02円
１株当たり当期純利益金額	0.74 円	１株当たり当期純利益金額	11.26円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	0.74 円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	11.23円

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	（百万円）	119	1,792
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	119	1,792
普通株式の期中平均株式数	（千株）	161,652	159,193
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益金額調整額	（百万円）	－	－
普通株式増加数	（千株）	173	360
（うち新株予約権）	（千株）	(173)	(360)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－	－

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151	140
前払費用	15	19
繰延税金資産	5	7
関係会社短期貸付金	16,262	20,870
関係会社預け金	4,695	3,565
その他	93	350
流動資産合計	21,224	24,952
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	57,339	51,988
関係会社長期貸付金	11,337	8,567
繰延税金資産	34	50
投資その他の資産合計	68,711	60,607
固定資産合計	68,711	60,607
資産合計	89,936	85,559
負債の部		
流動負債		
短期借入金	15,400	18,100
1年内返済予定の長期借入金	862	2,770
未払金	3	6
未払費用	56	115
未払法人税等	45	17
その他	17	24
流動負債合計	16,385	21,033
固定負債		
長期借入金	11,337	8,567
長期未払金	－	15
その他	18	－
固定負債合計	11,355	8,583
負債合計	27,740	29,616

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金		
資本準備金	3,985	3,985
その他資本剰余金	44,838	44,835
資本剰余金合計	48,823	48,821
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,905	△3,386
利益剰余金合計	2,905	△3,386
自己株式	△1,052	△1,047
株主資本合計	62,161	55,872
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△7	△8
評価・換算差額等合計	△7	△8
新株予約権	41	79
純資産合計	62,195	55,942
負債純資産合計	89,936	85,559

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業収益		
経営指導料	632	887
営業収益合計	632	887
営業費用	610	855
営業利益	21	32
営業外収益		
受取利息	131	438
その他	3	6
営業外収益合計	134	444
営業外費用		
支払利息	81	388
その他	8	49
営業外費用合計	90	438
経常利益	65	38
特別損失		
関係会社株式評価損	－	5,351
特別損失合計	－	5,351
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	65	△5,312
法人税、住民税及び事業税	54	39
法人税等調整額	△28	△16
法人税等合計	25	22
当期純利益又は当期純損失（△）	40	△5,334

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,485	11,485
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,485	11,485
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,985	3,985
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,985	3,985
その他資本剰余金		
前期末残高	44,839	44,838
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	44,838	44,835
資本剰余金合計		
前期末残高	48,824	48,823
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	48,823	48,821
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,007	2,905
当期変動額		
剰余金の配当	△1,142	△956
当期純利益	40	△5,334
当期変動額合計	△1,102	△6,291
当期末残高	2,905	△3,386
利益剰余金合計		
前期末残高	4,007	2,905
当期変動額		
剰余金の配当	△1,142	△956
当期純利益又は当期純損失（△）	40	△5,334
当期変動額合計	△1,102	△6,291
当期末残高	2,905	△3,386

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△18	△1,052
当期変動額		
自己株式の取得	△1,036	△1
自己株式の処分	2	6
当期変動額合計	△1,033	5
当期末残高	△1,052	△1,047
株主資本合計		
前期末残高	64,298	62,161
当期変動額		
剰余金の配当	△1,142	△956
当期純利益又は当期純損失（△）	40	△5,334
自己株式の取得	△1,036	△1
自己株式の処分	1	4
当期変動額合計	△2,136	△6,289
当期末残高	62,161	55,872
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	△1
当期変動額合計	△7	△1
当期末残高	△7	△8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	－	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	△1
当期変動額合計	△7	△1
当期末残高	△7	△8
新株予約権		
前期末残高	－	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	37
当期変動額合計	41	37
当期末残高	41	79

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	64,298	62,195
当期変動額		
剰余金の配当	△1,142	△956
当期純利益又は当期純損失（△）	40	△5,334
自己株式の取得	△1,036	△1
自己株式の処分	1	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	36
当期変動額合計	△2,102	△6,252
当期末残高	62,195	55,942

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（当社による特種製紙株式会社及び東海パルプ株式会社の吸収合併）

当社と当社の完全子会社である特種製紙株式会社（以下「特種製紙」という）及び東海パルプ株式会社（以下「東海パルプ」という）は、平成21年11月27日に締結した合併契約書に基づき、平成22年４月１日付で合併しております。

１．合併の目的

当社は、特種製紙と東海パルプとの経営統合により平成19年４月２日に共同持株会社として設立いたしました。統合から３年が経過し、更なるシナジー効果の発揮、経営の効率化を実現するため、平成22年４月１日を効力発生日として、当社完全子会社である特種製紙と東海パルプを吸収合併することといたしました。

２．合併の要旨

（１）合併期日

平成22年４月１日

（２）合併方式

当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）方式で、特種製紙及び東海パルプは解散いたします。

（３）合併比率ならびに合併交付金

当社は、特種製紙及び東海パルプの全株式を所有しているため、合併比率の取り決めはありません。

また、合併による新株式の発行及び資本金の増加はなく、合併交付金の支払も行われません。

３．引継資産・負債の状況

当社は、吸収合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社である特種製紙及び東海パルプからその資産、負債その他の権利義務の一切を承継いたします。

４．合併当事会社の概要（平成22年3月31日現在）

	存続会社	消滅会社	消滅会社
(1)商号	特種東海ホールディングス株式会社	特種製紙株式会社	東海パルプ株式会社
(2)事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付随する業務	特殊印刷用紙・特殊機能紙の製造、加工、販売	紙パルプの製造・加工・販売
(3)設立年月日	平成19年4月2日	大正15年11月21日	明治40年12月5日
(4)本店所在地	静岡県島田市 向島町4379 番地	静岡県駿東郡長泉町 本宿501番地	静岡県島田市 向島町4379番地
(5)代表者	代表取締役社長 三澤 清利	代表取締役社長 三澤 清利	代表取締役社長 石橋 達彦
(6) 資本金	11,485 百万円	6,867 百万円	6,572 百万円
(7)発行済株式数	163,297,510 株	50,911,917 株	65,819,894 株
(8)決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(9)大株主及び持株比率	三菱商事株式会社 8.45% 株式会社静岡銀行 4.41% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4.23% 中央建物株式会社 3.37% 日清紡ホールディングス株式会社 3.18%	特種東海ホールディングス株式会社 100%	特種東海ホールディングス株式会社 100%
(10)純資産	55,942 百万円	37,163 百万円	15,321 百万円
(11)総資産	85,559 百万円	45,916 百万円	76,792 百万円
(12)1株当たり純資産	350円27銭	729円96銭	232円78銭

５．実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当いたします。当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式の帳簿価額との差額5,351百万円を「関係会社株式評価損」として、平成22年３月期決算において、特別損失に計上しております。